



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ  
 コード番号 7994 URL <https://www.okamura.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	277,015	6.1	17,372	8.8	18,924	8.2	15,906	6.1
2022年3月期	261,175	6.8	15,972	12.7	17,491	13.7	14,992	25.2

(注) 包括利益 2023年3月期 16,760百万円( 35.1%) 2022年3月期 12,401百万円(△24.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	163.15	—	10.8	7.6	6.3
2022年3月期	151.26	—	10.7	7.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 469百万円 2022年3月期 395百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	252,914	152,702	59.6	1,592.79
2022年3月期	245,372	144,121	58.1	1,459.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 150,756百万円 2022年3月期 142,631百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,491	△6,660	△9,485	36,999
2022年3月期	5,328	△2,264	△8,601	39,186

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,942	26.4	2.8
2023年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00	5,283	33.7	3.6
2024年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		41.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	3.1	7,000	29.3	7,300	10.3	5,100	△12.7	53.88
通期	285,000	2.9	20,500	18.0	21,500	13.6	15,000	△5.7	158.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	100,621,021株	2022年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,972,073株	2022年3月期	2,883,895株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	97,497,344株	2022年3月期	99,120,707株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	243,441	4.2	15,800	3.8	17,268	0.8	15,297	1.2
2022年3月期	233,611	5.0	15,217	12.9	17,133	9.7	15,116	2.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	156.60		—					
2022年3月期	152.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	227,517		139,596		61.4	1,471.95		
2022年3月期	221,613		133,337		60.2	1,361.68		

(参考) 自己資本 2023年3月期 139,596百万円 2022年3月期 133,337百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) PBRの改善に向けて	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	277,015	17,372	18,924	15,906	163.15	10.8
前連結会計年度	261,175	15,972	17,491	14,992	151.26	10.7

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の収縮から回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、諸資材・部品の価格高騰、世界的な金融引き締めにとまなう急激な金利・為替変動に銀行不安も加わり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、顧客のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高277,015百万円（前期比6.1%増）、営業利益17,372百万円（前期比8.8%増）、経常利益18,924百万円（前期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,906百万円（前期比6.1%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、10.8%（前期比0.1ポイント増）、総資産経常利益率（ROA）は、7.6%（前期比0.5ポイント増）、売上高営業利益率は、6.3%（前期比0.2ポイント増）となりました。

## ② セグメント別の状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	140,599	155,760	15,160	13,782	15,885	2,103
商環境事業	102,674	101,842	△832	2,740	2,721	△18
物流システム事業	12,360	13,624	1,263	△590	△1,196	△606
その他	5,540	5,788	247	40	△37	△77
合計	261,175	277,015	15,839	15,972	17,372	1,400

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、新しい働き方に対応したオフィスの構築が、業種・規模を問わず多くの企業にとって重要な経営課題となっており、全国でオフィスのリニューアル需要が活発に推移しました。このような状況のもと、当社は、ハイブリッドワークとデジタル時代に対応した新しいワークスタイルの提案営業と、それを支える働き方の変化を捉えた新製品の拡充により需要の取り込みに努めました。またDB&B社買収による海外売上増加もあり、売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、155,760百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は、15,885百万円（前期比15.3%増）となりました。

### 商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客であるスーパー、ドラッグストア等の小売業を中心に、改装需要が好調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップと、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制による当社の総合力を活かした提案を展開し需要の取り込みに努めました。また諸資材・部品の価格高騰の影響を大きく受けましたが、生産・物流コスト削減に努めるとともに、下半期より価格転嫁が徐々に浸透し始めたことにより、売上高、利益ともに前連結会計年度から横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、101,842百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は、2,721百万円（前期比0.7%減）となりました。

### 物流システム事業

物流システム事業につきましては、労働人口の減少と電力高騰を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開してまいりました。足元での受注高は堅調に増加しており、前連結会計年度に比べ、売上高は増加いたしました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、13,624百万円（前期比10.2%増）、セグメント損失は、1,196百万円（前期は590百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	245,372	252,914
純資産	144,121	152,702
自己資本比率 (%)	58.1	59.6
1株当たり純資産	1,459.34	1,592.79

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から7,541百万円増加して252,914百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、売上債権及びその他流動資産の増加を主な要因として5,434百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の減少、建設仮勘定の増加を主な要因として2,107百万円増加いたしました。

負債は、契約負債の増加、長期借入金の減少などを主な要因として、前連結会計年度末から1,039百万円減少し100,211百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加による減少、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から8,581百万円増加して152,702百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加して59.6%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,459.34円から1,592.79円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,328	13,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△6,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,601	△9,485
現金及び現金同等物期末残高	39,186	36,999
借入金・社債期末残高	21,594	21,159

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23,148百万円、減価償却費6,213百万円及び、契約負債の増加額1,833百万円等による増加と、売上債権及び契約資産の増加額4,601百万円、法人税等の支払額7,583百万円及び投資有価証券売却損益4,350百万円等による減少の結果、13,491百万円の資金増加（前期は5,328百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入8,355百万円等による増加と、有形固定資産の取得12,369百万円、無形固定資産の取得1,011百万円及び投資有価証券の取得1,157百万円等による減少の結果、6,660百万円の支出（前期は2,264百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得4,070百万円及び配当金の支払額4,111百万円等による減少の結果、9,485百万円の支出（前期は8,601百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,187百万円減少し、36,999百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少し、21,159百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の日本経済は、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、諸資材・部品の価格高騰、世界的な金融引き締めにもともなう急激な金利・為替変動に銀行不安など、先行きは極めて不透明な状況となっております。資材価格の高騰や調達難のリスクは依然として高く、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような事業環境のなか、ハイブリッドワーク時代における新しいオフィスのあり方や流通業における「店舗づくり」などの社会・市場の大きな変化を捉え、新たな需要の創出を目指してまいります。

通期の業績見込みにつきましては、連結売上高2,850億円、連結営業利益205億円、連結経常利益215億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を見込んでおります。

## 各事業の状況

主力のオフィス環境事業につきましては、ハイブリッドワークとデジタル時代における新しいオフィスの在り方の変化にもとない、全国のオフィス改装需要は堅調に推移すると予想しております。

このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と豊富な納入実績を通じた知見に基づく提案力、変化を先取りし新たな需要を創出する製品開発力を活かし、多様化するニーズに対応することで売上高、営業利益の拡大を目指します。

商環境事業につきましては、店舗の人手不足を背景とした省人省力化・自動化への需要、環境配慮や電気料金高騰による省エネ需要から冷凍冷蔵ショーケースなど店舗設備への投資が活発になる見込みです。

このような状況のもと、当社の強みである店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースを始めとする豊富な製品と、提案からアフターサービスまでの一貫したサービス機能と店づくりにかかわるデザイン・研究開発の体制を活かし、売上高の拡大を目指すとともに、業務の標準化等によるコストの低減や販売価格の見直しにより収益性の改善に努めてまいります。

物流システム事業につきましては、大型物流施設の需要は堅調に推移し、また、作業員不足を背景とした省人・省力化関連需要は拡大するものと予想しております。足元での受注高は堅調に増加しておりますが、部品の調達難など供給面においては、厳しい状況が継続すると見込んでおります。

このような状況のもと、安定した売上及び利益確保を目指し、オートストアなど優位性のある製品を活かした積極的な提案活動とコスト管理の徹底に努めてまいります。また、差別化製品の開発に積極的に取り組むとともに、先進技術を用いた製品開発やデジタル技術を用いたサービスの充実、保守体制の強化に取り組んでまいります。

生産性・効率性の向上につきましては、つくば事業所に新工場棟を増設するとともに、長野県須坂市に新工場を建設し、変化する需要に柔軟に対応できる生産供給体制を強化していきます。効果的な設備投資と継続的な改善活動により、生産性の向上を図るとともに、効率性と安定供給の両立に取り組んでまいります。併せて、全社にわたる働きがい改革の実践と業務効率化への取り組みを一層強化し、競争力の向上に努めてまいります。

## 【セグメント別 売上高(連結)】

	2023年3月期	2024年3月期(予想)
オフィス環境事業	1,557億円	1,600億円
商環境事業	1,018億円	1,040億円
物流システム事業	136億円	150億円
その他	57億円	60億円
合 計	2,770億円	2,850億円

## 【セグメント別 営業利益(連結)】

	2023年3月期	2024年3月期(予想)
オフィス環境事業	158億円	165億円
商環境事業	27億円	38億円
物流システム事業	△11億円	0億円
その他	△0億円	2億円
合 計	173億円	205億円

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をオカムラのミッションとし、「人が活きる社会の実現」を目指しています。

当社は1945年、設立の主旨に賛同した技術者たちが、資金、技術、労働力を提供し合って「協同の工業・岡村製作所」としてスタートを切りました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是と、これを受けた「基本方針」により企業文化として定着し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。これらは、「オカムラのDNA」として、現在のオカムラグループの経営と事業活動に受け継がれております。

企業理念である「オカムラウェイ」は、ミッション（経営姿勢）、オカムラ宣言（めざすありたい姿）、私たちの基本姿勢（大切にしている価値観）の3つで構成され、全ての根幹には、「人が活きる」という視点があります。

サステナビリティの重要性がますます高まる新しい価値観の中、一人ひとりが「活きる」ことこそが社会課題の解決につながる。その信念と使命感のもとに、オカムラグループは、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しています。なお、「オカムラウェイ」を通じた活動や取り組みについては、当社ウェブサイト（URL <https://live.okamura.co.jp/>）に掲載しております。

持続的な成長に向け、新たな需要の創出と変化に対応できる経営基盤強化をはかるとともに、事業を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画2025」を策定いたしました。

中期経営計画2025では、「需要創出型企業」への変革を加速します。中期経営計画2022における戦略投資の成果を刈り取るとともに、これからの時代に対応できる事業基盤の強化に取り組んでまいります。加えて、持続的成長を支える従業員のエンゲージメントを向上させる人財育成投資と意識改革を一段と進め、従業員一人ひとりが自分らしく生き活きと働くことができることで「強いオカムラ」を目指してまいります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ① 中期経営計画2025で目指すもの

- ・新たな需要の創出  
時代の流れを捉え、提案力と製品力を磨き、「需要創出型企業」への変革を加速する
- ・変化に対応できる経営基盤強化  
「人財育成と働きがいの向上」、「デジタル技術活用の加速」、「多品種変量生産への対応」、「市場に根ざした海外事業の展開」
- ・事業を通じた社会課題への取り組み  
事業を通じた社会課題への継続的な取り組みと2050年カーボンニュートラル実現に向けた地球環境への長期的取り組みの着実な実行

#### ② 定量目標（2026年3月期）

- ・売上高 3,000億円以上
- ・営業利益 240億円
- ・営業利益率 8.0%
- ・ROE 10.0%

#### ③ 投資と株主還元の基本方針

- ・成長に向けた投資  
戦略投資枠として500億円を設定し、既存事業の強みの維持・強化と新規市場・事業開発にバランスよく投入する
- ・株主還元  
配当性向は、前中期経営計画より引き上げ、40%以上を安定的に維持する  
自己株式の取得は、投資の実行状況や外部環境等を踏まえ柔軟に対応する

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財政状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

本日公表いたしました「中期経営計画2025」において、配当性向を前中期経営計画より引き上げ、「税引後利益の40%以上とし安定的に維持する」といたしました。

このような方針のもと、2023年3月期の配当につきましては、2023年3月期連結業績を勘案し、期末配当予想を1株につき33円とさせていただき、中間配当金の1株当たり22円と合わせ、年間配当金は55円となります。2024年3月期の年間配当金は、1株につき66円を予定しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)及び2024年3月期配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

### (4) PBRの改善に向けて

ROEは2期連続10%以上を達成し、資本コストを上回る収益性を維持しているものの、PBRは1倍割れの水準が継続しております。当連結会計年度末におけるPBRは0.86倍となりました。PBR改善に向けて、ROE10%以上の資本収益性を将来にわたり維持・向上していくための方策を開示、実行してまいります。

- ・戦略投資による資金創出力の向上
- ・中期経営計画2025において、配当性向を「40%以上を安定的に維持する」に引き上げ
- ・戦略投資枠の使用状況等を踏まえ自己株式の取得を柔軟に対応

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,952	38,534
受取手形、売掛金及び契約資産	68,927	73,571
有価証券	-	491
商品及び製品	9,725	9,974
仕掛品	5,828	5,298
原材料及び貯蔵品	5,095	5,892
その他	2,635	3,838
貸倒引当金	△155	△157
流動資産合計	132,009	137,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,184	14,713
機械装置及び運搬具（純額）	12,169	13,184
土地	27,823	27,823
建設仮勘定	838	6,903
その他（純額）	3,502	3,724
有形固定資産合計	※1, ※3 59,517	※1, ※3 66,349
無形固定資産		
のれん	2,408	2,161
その他	3,139	3,052
無形固定資産合計	5,548	5,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 41,225	※2 36,975
退職給付に係る資産	985	926
敷金	4,812	4,733
繰延税金資産	216	222
その他	1,083	1,075
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	48,295	43,907
固定資産合計	113,362	115,470
資産合計	245,372	252,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,213	28,906
電子記録債務	11,330	11,603
短期借入金	※3, ※4 6,072	※3, ※4 6,314
1年内返済予定の長期借入金	690	1,194
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	5,597	4,909
未払消費税等	902	1,237
契約負債	1,700	3,534
賞与引当金	4,358	4,246
その他	5,407	4,522
流動負債合計	70,274	66,470
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	※3 4,830	※3 3,650
退職給付に係る負債	15,942	15,169
繰延税金負債	887	727
その他	4,315	4,193
固定負債合計	30,976	33,741
負債合計	101,250	100,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	100,367	112,162
自己株式	△3,634	△7,711
株主資本合計	132,173	139,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,987	10,135
為替換算調整勘定	160	563
退職給付に係る調整累計額	△690	165
その他の包括利益累計額合計	10,458	10,864
非支配株主持分	1,489	1,946
純資産合計	144,121	152,702
負債純資産合計	245,372	252,914

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	261,175	277,015
売上原価	※1 177,588	※1 188,010
売上総利益	83,587	89,005
販売費及び一般管理費		
販売費	2,077	2,002
荷造運搬費	10,346	10,114
給料及び手当	23,415	24,861
賞与引当金繰入額	3,068	2,945
退職給付費用	1,329	1,492
減価償却費	2,183	2,368
賃借料	7,864	9,056
その他	17,329	18,790
販売費及び一般管理費合計	※1 67,614	※1 71,632
営業利益	15,972	17,372
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	866	894
持分法による投資利益	395	469
為替差益	374	339
その他	464	618
営業外収益合計	2,123	2,354
営業外費用		
支払利息	151	180
固定資産除売却損	283	382
その他	169	239
営業外費用合計	604	802
経常利益	17,491	18,924
特別利益		
投資有価証券売却益	3,920	4,517
受取保険金	※3 1,118	※3 202
特別利益合計	5,038	4,720
特別損失		
減損損失	※2 76	※2 143
災害による損失	※4 759	※4 177
投資有価証券売却損	12	166
投資有価証券評価損	10	8
特別損失合計	859	496
税金等調整前当期純利益	21,670	23,148
法人税、住民税及び事業税	6,741	7,048
法人税等調整額	△147	△113
法人税等合計	6,594	6,935
当期純利益	15,075	16,213
非支配株主に帰属する当期純利益	82	307
親会社株主に帰属する当期純利益	14,992	15,906

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,075	16,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,250	△882
為替換算調整勘定	351	510
退職給付に係る調整額	186	855
持分法適用会社に対する持分相当額	38	61
その他の包括利益合計	△2,673	546
包括利益	12,401	16,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,262	16,313
非支配株主に係る包括利益	139	446

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,766	90,242	△110	125,568
会計方針の変更による累積的影響額			△870		△870
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,766	89,371	△110	124,698
当期変動額					
剰余金の配当			△3,996		△3,996
親会社株主に帰属する当期純利益			14,992		14,992
自己株式の取得				△3,534	△3,534
自己株式の処分		3		9	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	10,996	△3,524	7,475
当期末残高	18,670	16,770	100,367	△3,634	132,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,198	△132	△876	13,188	1,019	139,776
会計方針の変更による累積的影響額						△870
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,198	△132	△876	13,188	1,019	138,905
当期変動額						
剰余金の配当						△3,996
親会社株主に帰属する当期純利益						14,992
自己株式の取得						△3,534
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,210	293	186	△2,730	470	△2,259
当期変動額合計	△3,210	293	186	△2,730	470	5,216
当期末残高	10,987	160	△690	10,458	1,489	144,121

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,770	100,367	△3,634	132,173
当期変動額					
剰余金の配当			△4,112		△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益			15,906		15,906
自己株式の取得				△4,076	△4,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,794	△4,076	7,717
当期末残高	18,670	16,770	112,162	△7,711	139,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,987	160	△690	10,458	1,489	144,121
当期変動額						
剰余金の配当						△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益						15,906
自己株式の取得						△4,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	402	855	406	456	863
当期変動額合計	△852	402	855	406	456	8,581
当期末残高	10,135	563	165	10,864	1,946	152,702

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,670	23,148
減価償却費	5,737	6,213
減損損失	76	143
災害による損失	759	177
受取保険金	△1,118	△202
固定資産除売却損益 (△は益)	277	372
持分法による投資損益 (△は益)	△395	△469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	432	△112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232	480
受取利息及び受取配当金	△889	△926
支払利息	151	180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,907	△4,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	8
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,794	△4,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,266	△498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,853	101
契約負債の増減額 (△は減少)	162	1,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△936	368
その他	1,152	△984
小計	9,629	20,884
利息及び配当金の受取額	939	993
利息の支払額	△156	△182
災害による損失の支払額	△23	△822
保険金の受取額	1,118	202
法人税等の支払額	△6,178	△7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,328	13,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,237	△2,110
定期預金の払戻による収入	1,217	1,360
有形固定資産の取得による支出	△5,237	△12,369
有形固定資産の売却による収入	329	278
無形固定資産の取得による支出	△820	△1,011
投資有価証券の取得による支出	△334	△1,157
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,020	8,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,457	-
その他	255	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△6,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87	212
長期借入れによる収入	1,300	300
長期借入金の返済による支出	△1,703	△1,022
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△3,527	△4,070
配当金の支払額	△3,992	△4,111
非支配株主からの払込みによる収入	7	26
その他	△597	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,601	△9,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,232	△2,248
現金及び現金同等物の期首残高	44,419	39,186
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,186	※1 36,999

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数 33社

主要な子会社の名称

㈱関西オカムラ、㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、㈱オカムラサポートアンドサービス、  
奥カムラ(中国)有限公司、㈱富士精工本社、セック㈱、杭州岡村伝動有限公司、  
Siam Okamura International Co.,LTD.、DB&B Holdings Pte.Ltd

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

#### (2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 9社

主要な持分法適用関連会社の名称

Siam Okamura Steel Co., LTD.、㈱清和ビジネス

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

#### (4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

#### (5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社20社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	111,871百万円	112,178百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,297百万円	5,691百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,880百万円	1,826百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,613百万円	9,558百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	234百万円	220百万円
土地	282	282
合計	516百万円	502百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
長期借入金	500	500
合計	2,100百万円	2,100百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,000百万円	20,000百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	1,261百万円	1,125百万円

## ※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	建物及び構築物等
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物9百万円、工具、器具及び備品15百万円、有形固定資産その他47百万円、無形固定資産4百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他等
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	工具、器具及び備品
事業用資産	インドネシア ジャカルタ首都特別州	有形固定資産その他等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物26百万円、工具、器具及び備品7百万円、有形固定資産その他109百万円、無形固定資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

## ※3 受取保険金

2021年10月25日に当社中井工場（神奈川県足柄上郡中井町）において発生した火災事故に対する保険金であります。

## ※4 災害による損失

2021年10月25日に当社中井工場において発生した火災事故による損失額であり、棚卸資産及び固定資産の減失損ならびに復旧に係る費用及びその他関連費用を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,377	2,704,518	10,000	2,883,895

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	857株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,061株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,698,600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	10,000株
------------------------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,012	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月20日 取締役会	普通株式	1,983	20.00	2021年9月30日	2021年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,958	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,621,021	—	—	100,621,021

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,883,895	3,088,178	—	5,972,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	721株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,857株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,082,600株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,958	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月19日 取締役会	普通株式	2,154	22.00	2022年9月30日	2022年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,129	33.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	39,952百万円	38,534百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△765	△1,535
現金及び現金同等物	39,186百万円	36,999百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」、「商環境事業」及び「物流システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。「物流システム事業」は、工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,599	102,674	12,360	255,635	5,540	261,175	—	261,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	140,599	102,674	12,360	255,635	5,540	261,175	—	261,175
セグメント利益又は 損失(△)	13,782	2,740	△590	15,931	40	15,972	—	15,972
セグメント資産	108,884	49,524	7,485	165,895	10,156	176,051	69,320	245,372
その他の項目								
減価償却費	3,504	1,454	301	5,259	465	5,725	—	5,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,706	1,187	259	6,153	511	6,665	—	6,665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額69,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	155,760	101,842	13,624	271,226	5,788	277,015	—	277,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	155,760	101,842	13,624	271,226	5,788	277,015	—	277,015
セグメント利益又は 損失(△)	15,885	2,721	△1,196	17,409	△37	17,372	—	17,372
セグメント資産	120,164	51,119	8,316	179,600	10,893	190,493	62,420	252,914
その他の項目								
減価償却費	3,999	1,433	317	5,750	450	6,201	—	6,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,080	1,875	161	13,117	430	13,547	—	13,547

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額62,420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	63	2	10	76	—	76	—	76

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
減損損失	105	18	19	143	—	143	—	143

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	61	—	—	61	—	—	61
当期末残高	2,408	—	—	2,408	—	—	2,408

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計			
当期償却額	247	—	—	247	—	—	247
当期末残高	2,161	—	—	2,161	—	—	2,161

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,459.34円	1,592.79円
1株当たり当期純利益	151.26円	163.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,992	15,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,992	15,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,120	97,497

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,674	24,336
受取手形	10,205	10,708
売掛金	44,004	45,922
契約資産	7,920	9,907
有価証券	-	491
商品及び製品	9,081	9,319
仕掛品	5,121	4,620
原材料及び貯蔵品	3,864	4,296
前払費用	733	779
その他	1,707	1,979
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	109,307	112,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,644	12,250
構築物	609	623
機械及び装置	8,618	9,795
車両運搬具	119	54
工具、器具及び備品	2,403	2,743
土地	25,253	25,253
建設仮勘定	708	6,882
有形固定資産合計	50,357	57,604
無形固定資産		
特許権	5	4
借地権	560	560
ソフトウェア	2,580	2,521
その他	99	97
無形固定資産合計	3,246	3,184
投資その他の資産		
投資有価証券	36,500	30,938
関係会社株式	15,320	16,413
関係会社長期貸付金	1,001	1,155
破産更生債権等	26	26
前払年金費用	985	926
敷金	4,488	4,441
その他	896	887
貸倒引当金	△517	△416
投資その他の資産合計	58,702	54,373
固定資産合計	112,306	115,161
資産合計	221,613	227,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,888	3,084
電子記録債務	11,330	11,603
買掛金	20,698	20,697
短期借入金	5,200	5,200
関係会社短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	300	1,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	139	106
未払金	602	492
未払費用	3,033	2,310
未払法人税等	5,205	4,546
未払消費税等	585	973
契約負債	995	2,648
預り金	219	305
賞与引当金	3,638	3,502
流動負債合計	60,935	56,570
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,350	3,650
リース債務	327	232
退職給付引当金	13,258	13,569
長期預り金	3,060	3,083
繰延税金負債	1,047	513
その他	297	301
固定負債合計	27,341	31,350
負債合計	88,276	87,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,355	4,319
特別勘定積立金	52	52
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	80,260	91,482
利益剰余金合計	90,723	101,908
自己株式	△3,528	△7,598
株主資本合計	122,625	129,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,711	9,856
評価・換算差額等合計	10,711	9,856
純資産合計	133,337	139,596
負債純資産合計	221,613	227,517

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	233,611	243,441
売上原価	157,469	164,073
売上総利益	76,141	79,367
販売費及び一般管理費	60,923	63,567
営業利益	15,217	15,800
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	1,635	1,213
為替差益	271	256
その他	447	656
営業外収益合計	2,380	2,149
営業外費用		
支払利息	99	96
社債利息	18	24
固定資産除売却損	235	366
支払手数料	21	74
その他	89	119
営業外費用合計	464	681
経常利益	17,133	17,268
特別利益		
投資有価証券売却益	3,877	4,463
受取保険金	1,118	202
特別利益合計	4,995	4,666
特別損失		
災害による損失	759	177
投資有価証券売却損	12	166
投資有価証券評価損	10	6
関係会社株式評価損	-	101
特別損失合計	782	452
税引前当期純利益	21,347	21,482
法人税、住民税及び事業税	6,256	6,342
法人税等調整額	△25	△157
法人税等合計	6,230	6,184
当期純利益	15,116	15,297

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,395	17	4,180	70,005	80,473
会計方針の変更による累積的影響額								△870	△870
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,395	17	4,180	69,135	79,602
当期変動額									
剰余金の配当								△3,996	△3,996
圧縮記帳積立金の取崩					△40			40	—
特別勘定積立金の積立						34		△34	—
当期純利益								15,116	15,116
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	34	—	11,125	11,120
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,355	52	4,180	80,260	90,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	115,903	13,824	13,824	129,728
会計方針の変更による累積的影響額		△870			△870
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	115,032	13,824	13,824	128,857
当期変動額					
剰余金の配当		△3,996			△3,996
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
特別勘定積立金の積立		—			—
当期純利益		15,116			15,116
自己株式の取得	△3,527	△3,527			△3,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,112	△3,112	△3,112
当期変動額合計	△3,527	7,592	△3,112	△3,112	4,479
当期末残高	△3,528	122,625	10,711	10,711	133,337

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,355	52	4,180	80,260	90,723
当期変動額									
剰余金の配当								△4,112	△4,112
圧縮記帳積立金の取崩					△36			36	—
当期純利益								15,297	15,297
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△36	—	—	11,221	11,184
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,319	52	4,180	91,482	101,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,528	122,625	10,711	10,711	133,337
当期変動額					
剰余金の配当		△4,112			△4,112
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		15,297			15,297
自己株式の取得	△4,070	△4,070			△4,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△855	△855	△855
当期変動額合計	△4,070	7,114	△855	△855	6,259
当期末残高	△7,598	129,740	9,856	9,856	139,596